

東成区における企業 CSR の推進について ～ 地域と中小企業を元気にする SDGs への取り組み ～

今日、私たちの日常生活は様々な形で世界と密接につながっています。基礎自治体が担う、地域の暮らしやまちづくりに関する施策においても、SDGs¹のような普遍的な、グローバルな取り組みの視点が不可欠なものとなっています。また、SDGsは「2025年万博²」のテーマでもあり、大阪の未来のまちづくりを考えるにあたって重要な課題とされています。

東成区には著名な名所旧跡や名物があるわけではありませんが、昔ながらの人情や古き良き地域の絆がしっかりと残っています。また、日本有数の中小製造業の集積地として、戦前からの町工場が数多く残るエリアでもあります³。

基礎自治体や中小企業は、タレントを使った啓発や途上国の難民支援のような大規模な活動はできませんが、地域の絆やコミュニティの活力をいかしたまちづくり、暮らしを取り巻く環境づくりは自分たちの力で可能です。また、身近な工夫から、世界の貧困問題の解決につながっていくような行動を起こすこともできます。世界共通の社会開発目標であるSDGsは、このための「ガイドライン」となります。



松下幸之助氏が最初に部品製造業を営んだのも当区

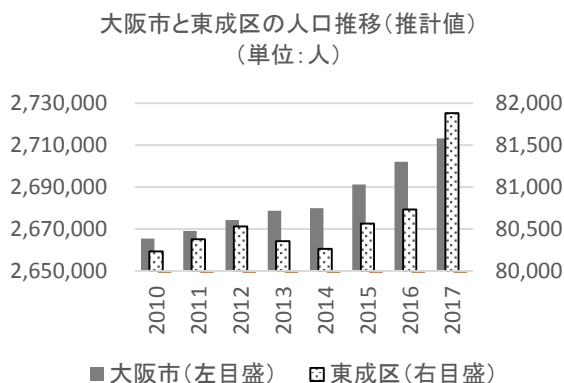
東成区は、区内企業のCSRを側面支援することにより、「身近な、私たちなりのSDGs」を推進していきたいと考えています。これは、SDGsを通じて、地域と中小企業を元気にする、東成区を元気にする試みです。

1 区の現状とSDGsへの取り組みに当たっての考え方

(1) 若者層の流入とコミュニティの絆

東成区は人口82,000人、面積が4.5km²、戦前から続く古い街並みが随所に残る下町エリアです。防災活動や高齢者支援、盆踊りなど、町内会の活動も盛んで、大阪市のアンケート⁴で「身近なところで声かけや助け合いが行われている」と答えた区民が51.6%と大阪市24区で1位であることから分かるように、伝統的なコミュニティの絆がしっかりと保たれている地域でもあります。

一方で、2017年の社会増加率は1.76%⁵(大阪市24区で3位)となるなど、マンションの建築ラッシュ等を要因とした人口増が顕著となってきています。



¹ Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。2015年に国連で採択された世界共通の社会開発の課題。福祉・教育・環境・防災など、身近な課題も多く含まれており、国においても官邸・外務省・経産省等が中心となり、官民あわせて取り組むものとされている。

² 現在、政府をはじめ大阪府・市や財界等が、2025年大阪での開催に向けて国際的な誘致活動を行っている。「東成区と国連! ?そして万博との関係」 <http://www.city.osaka.lg.jp/higashinari/page/0000412274.html>

³ イラストはパナソニック株式会社ホームページ「松下幸之助の生涯」からの引用。
<https://www.panasonic.com/jp/corporate/history/konosuke-matsushita/021.html>

⁴ 平成29年度「区民アンケート調査報告書」(大阪市民政局)(平成30年2月)

⁵ 平成29年「大阪市の推計人口年報」(平成29年12月)

また、他区にない特徴として、社会増のほとんどが 20 代の若者の転入によるものであることが挙げられます。

(2) 地域・社会とつながる地元中小企業

また、地域の社会構造の特徴として、戦前からの長い歴史のある日本有数の製造業の集積地であり、現在でも面積当たりの製造業者数は大阪市 24 区で 2 番目です。集中している地域だと 1 キロ四方に 200 近くの町工場が立ち並びます。約 4 分の 3 が従業員数 10 名以下の中小企業ですが、創業者や従業員が地元出身であることや、前述のようなコミュニティの絆が強い地域特性などから、経営者の社会意識が高く、地域・社会貢献への関心が高い企業が多いのも特筆すべき点として挙げられます。

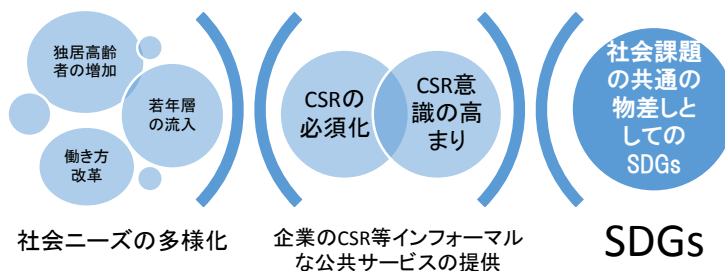
上位 3 区	事業者数/平方*。(製造業)
生野区	186.6
東成区	163.7
平野区	84.0
大阪市全域	49.1

(3) 区としての SDGs への取り組みの方向性

このような状況・特性を踏まえ、東成区としては次のような考え方で、区内企業(特に中小企業)との連携を軸に、区内企業の高い社会意識に根差した CSR 活動、すなわち、SDGs への取り組みを進めていきたいと考えています。

- ① 社会構造の変化とそれに伴って多様化するニーズに適切に対応する。
- ② ニーズへの対応に柔軟性・迅速性を持たせるために、企業や NPO 等によるインフォーマルな活動と行政によるフォーマルな施策を効果的に組み合わせる。
- ③ コミュニティの強い絆や支え合いの精神などの地域の「インタンジブル(無形の)・アセット」と区内企業の高い社会意識に根差した CSR 活動すなわち SDGs への貢献活動を側面支援することで、地域力をアップさせ、まちを元気にする。

また、企業経営者や従業員は現役世代であり、区内に流入してくる若い世代との親和性が高く、アピール力もあります。企業連携による SDGs への働きかけは、若い世代のまちづくりへの関心を惹起するほか、企業にとっては、社会的評価の高まりなどを通じて、新しいビジネスの創出や採用環境の改善なども期待できます。



2 企業 CSR の枠組みを通じた SDGs への貢献と行政の関わり

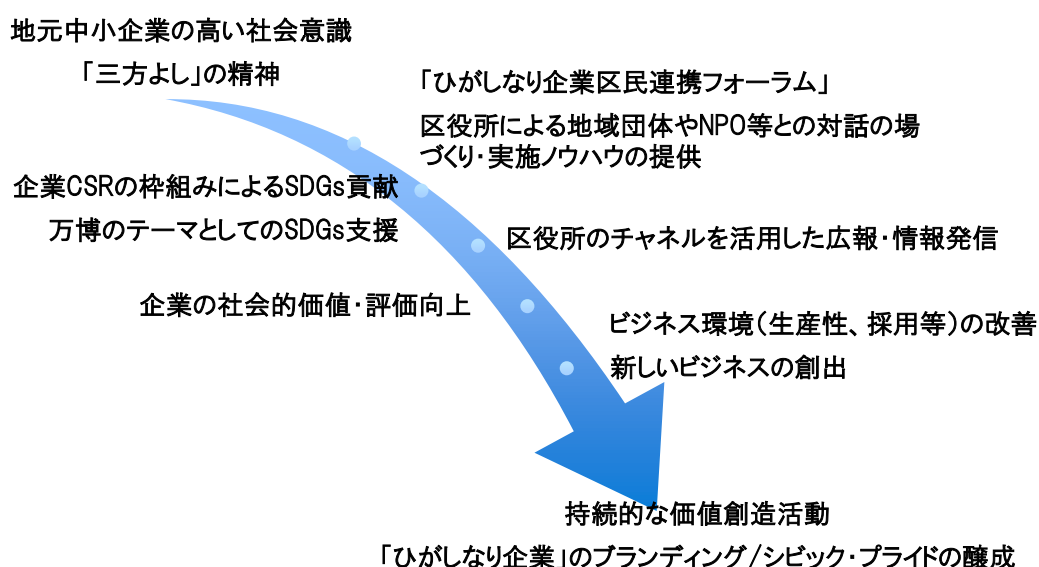
近年、あらゆる規模・業種の民間企業において、CSR の枠組みによる地域・社会貢献は必須のものとなっています。元来、近江商人の「売り手良し、買い手良し、世間良し」の三方よしの精神を持ち合わせている東成区の企業にとっては、地域・社会への貢献を自らの企業活動に組み込むという思想は自然に受け入れられるものです。

また、そもそも CSR とは「SDGs に対する企業の側からの関わり」であり、「企業は社会において、価値を創造できる力を持つ主体である」(KPMG)⁶、「社会との関わりをいかに健全に保持

⁶ KPMG ジャパン編「社会が選ぶ企業」(2018, p.6)

するかということが企業の存続や利益につながる」(電通 abic)⁷という観点から、SDGs への関わりは、あらゆる企業にとって、事業すなわち価値創造活動の持続性を担保するものであるとも言えます。

他方で、特に中小企業においては、SDGs への貢献(CSR 活動)が経験やノウハウ、情報不足により、単独では効果的に実施できないという実態もあり、ここにさまざまなプレイヤーとの協働により地域・社会課題の解決を行おうとする行政と企業の連携の意義があります。



行政が中小企業の SDGs 貢献に関するアプローチ・手法(地域団体や NPO 等との対話の場づくり、先行事例研究、情報発信など)にかかる協力を行うことで、中小企業による SDGs 貢献を後押しし、暮らしの質の向上や豊かなまちづくり、SDGs の実現に繋がります。その結果、企業の社会的評価が高まることで、企業のビジネス環境が改善されたり、社会との繋がりの中で新しいビジネスが創出されたりといった経済的な効果も生まれてきます。この好循環の中で、「ひがしなり」企業としてのブランド価値が高まり、さらなる社会貢献活動につなげていくとともに、区民のシビック・プライドの醸成に繋がっていくという、企業・社会・行政が三位一体となったエコシステムが構築されていきます。

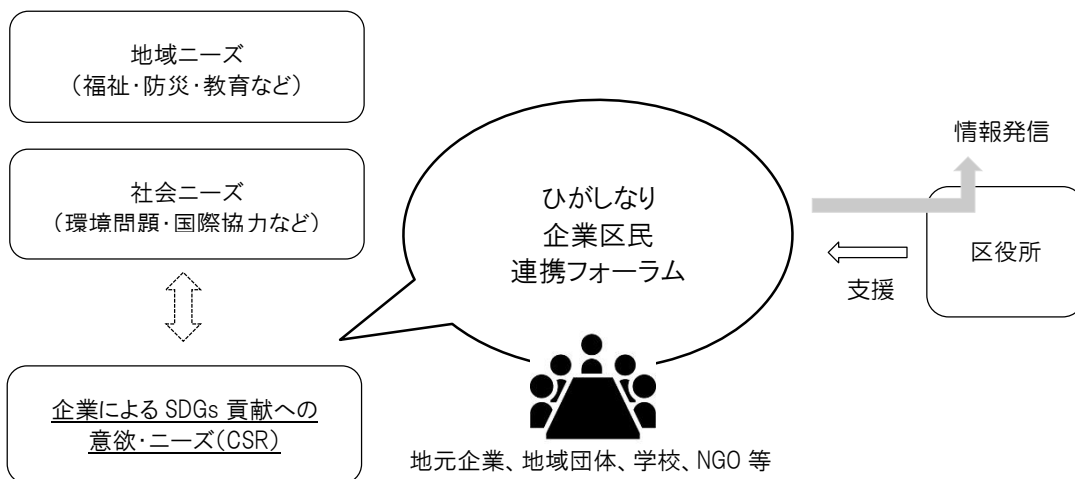
3 東成区における具体的な取り組み

東成区では上述のような SDGs への貢献に向けた企業の CSR 活動を支援するために、2018 年 3 月、「ひがしなり企業区民連携フォーラム」を立ち上げました⁸。

これは東成区内の企業が「企業区民」として、SDGs への貢献について、自由に議論し、研究し、情報交換する「広場(フォーラム)」です。フォーラムでの議論を通じ、企業は、地域の福祉団体や NPO、学校等と連携し、豊かなまちづくりに寄与するプロジェクトを CSR の枠組みで実施することになります。

⁷ 電通 abic project 編「地域ブランドマネジメント」(2009, p.200)

⁸ <https://www.facebook.com/higashinari.machimiryoku/posts/2011476645844780>



また、企業のこのような取り組みは、行政のチャネルで(行政の「お墨付き」を得た形で)対外的に発信されることで、企業の社会的評価(reputation)が高められるとともに、このような活力あるアセットを抱えた地域として、区の地域ブランドの向上にも繋がっていきます。

この枠組みでの取り組みは今後、具体化されていくものですが、区内各企業は元来持ち合わせている社会意識の高さから、これまでに次のような地域・社会貢献を行ってきています。

【事例 1】 株式会社光製作所 x 片江小学校



金属加工業の(株)光製作所は片江小学校の科学クラブの子どもたち向けに「プログラミング教育」を実施しました。平成 30 年度から各校で「プログラミング教育」への取組が行われます。特に産業技術に直結するような教育の質の向上については、地域や民間企業の力が大切な要素になってきます。

金属加工業の(株)光製作所は片江小学校の科学クラブの子どもたち向けに「プログラミング教育」を実施しました。平成 30 年度から各校で「プログラミング教育」への取組が行われます。特に産業技術に直結するような教育の質の向上については、地域や民間企業の力が大切な要素になってきます。



【事例 2】 株式会社幸和工業 x 開発途上国 x JICA



機械製造の(株)幸和工業は JICA(国際協力機構)の招きで来日したマレーシア行政官の技術研修(視察)を受け入れました。

また、同社は、2016年から JICA の中小企業海外展開支援事業を活用して、インドネシア・東ジャワ州で現地技術者への技術指導を行ったほか、メキシコ、アフガニスタン、チュニジアなど9か国の中小企業振興政策を担当する行政官の視察を受け入れました。



こういった事業を通じて、開発途上国の技術力の向上や雇用の創出に寄与することができ、その結果得られる持続的な経済成長は、貧困の削減や暮らしの改善につながっていきます。

【事例3】 株式会社サクラクレパス × 小学生



(株)サクラクレパスは区内小学生を対象に「オリジナル・クレパス作り」体験教室を行いました。全国的に親しまれている会社さんとのコラボで、子どもたちのモノづくりへの関心を高めるとともに

に、日本や世界にビジネス展開する地元企業を知る好機になりました。同社はこのほか、地域団体との連携により、色彩のプロフェッショナルとして、まちの景観保全にかかるプロジェクトの実施も検討しています。



【事例4】 ドギーマンハヤシ株式会社 × 愛犬家



豊かなまちづくりのために、ペットも重要な住民として位置付けます。ペットフードのドギーマンハヤシ(株)は、自社の知的アセットの社会還元として、自社の獣医をはじめとするペットの専門家による「犬の飼い方相談会」を開催。区の狂犬病予防接種会と同時開催することで、より多くの方の相談を受けることができました。



このほか、次のようなプロジェクトや取り組みが考えられます。



社員食堂と地域の「食育」とのコラボによる栄養教室

「CSR 私募債」スキームを活用した小学校への機材供与
子ども福祉施設への教育機材支援
社員食堂を活用したこども食堂



区内企業 JV による企業主導型保育所開設
障がい者雇用の推進



災害避難所への資機材供給
企業従業員と地域住民の合同避難訓練



ISO14001 の取得促進
太陽光発電の推進

町内会や PTA、学校、NPO 等と
企業の連携



東成区ではこのような企業の活力や地域の絆を生かし、地域課題やグローバル課題に資する SDGs に向けた活動を通じて、まちを元気にしていきます。

以上